

認定権者記載欄

市記入欄

記入例

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書（イ-②）

- ・法人は、本店登記地（本店が市外の場合は、括弧書きで市内事業所を本店の下に併記）
- ・個人は、住所と事業所を併記

令和 8 年 4 月 20 日

（あて先）川崎市長

- ・日本標準産業分類やe-Statの「細分類の説明」「事例」「不適合事例」を確認した上で業種を判断
- ・4桁の細分類番号と細分類業種名を記載
- ・営んでいる指定業種の全てを記載

申請者

住所 川崎市幸区堀川町66-20

株式会社△▽▲▼ABC

代表取締役 ○○ ◎◎

名称及び代表者の氏名

私は表に記載する業を営んでいるが、下記のとおり売上高等の減少が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定されるようお願いします。

（表）

6821 不動産代理業・仲介業

6941 不動産管理業

※表には営んでいる事業のうち指定業種に属するもの（日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名）を全て記載。当該業種が複数ある場合には、その中で、最近1年間で最も売上高等が大きい事業が属する業種を左上の太枠に記載。

記

- ・法人は、履歴事項全部証明書の会社設立年月日
- ・個人は、開業届に記載した開業日

1 事業開始年月日

昭和 22 年 5 月 12 日

2 売上高等

$$\frac{B-A}{B} \times 100$$

添付書類の計算結果をそれぞれ転記

指定業種の減少率	16.3	%
全体の減少率	11.1	%

最近3か月間における全体の売上高等に占める指定業種の売上高等の割合 63.7 %

A: 申込時点における最近3か月間の売上高等（令和 8 年 1 月～令和 8 年 3 月）

指定業種の売上高等	5,100千	円
全体の売上高等	8,000千	円

B: Aの期間に対応する前年の3か月間の売上高等（令和 7 年 1 月～令和 7 年 3 月）

指定業種の売上高等	6,100千	円
全体の売上高等	9,000千	円

川崎市証明経融第

号

令和 年 月 日

申請のとおり、相違ないことを認定します。

（注）信用保証協会への申込期間：令和 年 月 日から令和 年 月 日

川崎市長 福田紀彦

（注）本様式は、指定業種と非指定業種を兼業している場合であって、全体の売上高等に占める指定事業の売上高等の割合、指定業種及び申請者全体双方の売上高等の減少率が認定基準を満たす場合に使用する。

（留意事項）

- ① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。
- ② 市町村長又は特別区長から認定を受けた日から30日以内に金融機関又は信用保証協会に対して、保証の申込みを行うことが必要です。

中小企業信用保険法第2条第5項第5号 認定申請書イー②の添付書類

申請者名: 株式会社△▽▲▼ABC 代表取締役 ○○ ◎◎

(名称及び代表者の氏名)

・営んでいる事業が属する業種について

細分類番号	業種
6821	不動産代理業・仲介業
6941	不動産管理業
6921	貸家業

細分類の番号(4ケタ)を記載

- ・「細分類の説明」「事例」「不適合事例」を確認した上で業種を判断
- ・営んでいる指定業種の全て(指定されていない業種も含め)記載
- ・指定業種を営んでいることを客観的に確認できる書類(法人事業概況説明書、会社のホームページを印刷したもの、会社案内パンフレット等)を添付すること

e-Stat: <https://www.e-stat.go.jp/classifications/terms/10>

※営んでいる事業が属する業種については、総務省の日本標準産業分類やe-Stat(政府統計の総合窓口):日本標準産業分類検索サイトに必ず御確認ください。

※業種欄には、営んでいる事業(日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名)合を記載してください。

原則は申請月の前月か前々月が直近月

(記載例は4月申請としているので、3月又は2月となる)

・最近3か月間の業種別売上高[実績]

(令和 8 年)	(1 月)	(2 月)	(3 月)	合計売上高
指定業種の売上高	2,000 千円	1,800 千円	1,300 千円	A1 5,100 千円
全体の売上高	3,000 千円	2,700 千円	2,300 千円	A2 8,000 千円

↑千円単位の場合は空白に「千」と記載

・前年同期3か月間の業種別売上高[実績]

(令和 7 年)	(1 月)	(2 月)	(3 月)	前年同期3か月の合計売上高
指定業種の売上高	2,000 千円	2,200 千円	1,900 千円	B1 6,100 千円
全体の売上高	3,000 千円	3,300 千円	2,700 千円	B2 9,000 千円

・最近3か月間における企業全体の売上高に占める指定業種の売上高の割合

「最近3か月間」と「前年同期3か月間」の単位をそろえる
(記載例は「千円」)

$$\frac{A1}{A2} \times 100 = 63.75 \% \geq 5\%$$

残高試算表等の疎明資料に基づいて指定業種及び全体の売上高を記載
※業種ごとの売上高が確認できる資料がない場合は、認定することができませんので、御注意ください

・売上高の減少率

・指定業種の売上高の減少率

$$\frac{B1 - A1}{B1} \times 100 = 16.39 \% \geq 5\%$$

・全体の売上高の減少率

$$\frac{B2 - A2}{B2} \times 100 = 11.11 \% \geq 5\%$$

※円単位の場合は「円」単位で、千円単位の場合は「千円」単位で、御記載ください。

「千円」単位の場合は、資料の「円」の上に「千」を追加し、「千円」としてください。

なお、円単位・千円単位が混在する場合は千円単位に合わせてください。

※小数点第2位以下は、切り捨てとなります。

減少率が5%未満の場合、切上げ等を行い、5%にすることはできません。

(月)
千円
↑千円単位の場合は、「千」を追加

(注) 認定申請にあたっては、指定業種に属する事業を営んでいることが疎明できる書類等(例えば、取り扱っている製品・サービス等を疎明できる書類、許認可証など)や、上記の売上高が分かる書類等(例えば、残高試算

申請内容は事実に相違ありません。

個人事業主で屋号が無い場合は「法人名」欄は空欄、「代表者名」の欄に氏名を記載

令和 8 年 4 月 20 日

法人名	株式会社△▽▲▼ABC
代表者名	代表取締役 ○○ ◎◎

※個人事業主の場合は屋号と氏名